

活動報告と活動計画

2020.6.2配信

今年度の協議会総会は、コロナ感染防止の観点から中止させていただき、事務局から協議会活動報告・活動計画を会員及び関係者の皆様にメール配信いたしました。

【令和元年度活動報告】

- ・総会1回、講演会・見学会等8回、展示会2回
- ・中性子利活用事例の創出3件
- ・J-PARC関連の会員受注実績94件（約13億円）
- ・情報発信：協議会ニュース5報、メルマガ12報、入札情報46報（528件）

【令和2年度活動計画】

- ・総会（活動報告・計画をメール配信）
- ・講演会・見学会等
- ・中性子利活用事例の創出（申請支援・実験支援）
- ・情報発信（協議会ニュース、メルマガ）
- ・J-PARC周辺機器への参入支援
入札情報のメール配信、技術展示会の開催

残留応力測定セミナー

2020.7.27



ハルヨ・ステファヌス氏
磯山亮氏

会場とオンライン

7月27日、茨城県産業技術イノベーションセンターにおいて、中性子やX線による残留応力測定手法を学んでいただくためのセミナーを開催しました。残留応力は、物体の中に生じている力であり、これにより思いもよらない製品破損などの原因になることがあります。

最初に、残留応力を測定できるJ-PARCのビームラインBL19「匠（TAKUMI）」の装置責任者ハルヨ・ステファヌス氏に、BL19匠の中性子残留応力測定手法の紹介・測定事例などについてご説明いただきました。

次に、茨城県産業技術イノベーションセンター主任研究員磯山亮氏より、X線残留応力測定装置についてご説明いただき、併せて、産業技術イノベーションセンターのX線残留応力測定装置他の見学を行いました。

参加者から残留応力測定における中性子とX線の違いに関する質問があり、中性子とX線の使い分けを理解する貴重な場となりました。また、会場開催とオンライン開催の併催という新しい試みを確認するセミナーとなり、会場10名、オンライン5名の方にご参加いただきました。オンライン参加者のアンケートから、オンラインのメリットと講演手法の課題が明らかになりました。

***** J-PARC NEWS 発行 *****

J-PARC NEWS 第180号～第185号が発行されました。

<https://j-parc.jp/c/topics/jparc-news/index.html>

福島第一廃炉・排気筒工事講演会

2020.9.14



オンライン講演

9月14日、いばらき成長産業振興協議会と当協議会共催で「東京電力福島第一原発廃炉作業の現状・排気筒工事の概要」と題して講演会を開催しました。今回の講演では、「講師の方は福島から」「参加者（33名）は会社から」オンラインで参加いただきました。

最初に、東京電力HD(株) 廃炉コミュニケーションセンター副所長・木元崇宏氏より「福島第一原子力発電所の廃炉作業の現状について」のテーマで発電所の現状、廃炉作業、放射線の影響、汚染水の状況、燃料デブリ取出しの進捗状況等について動画を交えてご説明いただきました。

次に、(株)エイブル専務執行役員営業本部長・岡井勇氏より「東京電力福島第一原子力発電所1, 2号排気筒上部解体工事～廃炉と今後の展望～(株)エイブルの取組み」をテーマにご講演いただきました。動画を交えて(株)エイブルは事故後一貫して福島第一原子力発電所（1F）の緊急対応に従事し、廃炉に向けた対応ロボットの開発を行い、1F-1号機、2号機の遠隔排水業務、および排気筒上部解体工事を東京電力より直接受注されました。排気筒上部解体工事では、大型クレーンに遠隔操作ロボットを装着し、地上から遠隔操作で解体する工法がキーとなり、2020年6月に工事を完了した内容をご説明いただきました。

質疑は、オンラインのため参加者がチャットに入力し、司会が読み上げる形式で行いました。動画でご説明いただいたことで理解しやすく、「廃炉の進捗度」「廃炉に必要な技術」「ロボット開発の人員や期間」等活発な質疑が行われ、関心の高さがうかがえました。

会員(法人)異動のお知らせ

(R2年10月20日現在/敬称略)

- ◆ 担当者変更 (変更後) (合計会員企業数：225社)
- | | |
|--------------|-------------------|
| ・理工科学株式会社 | 細貝高志 (技術営業部第2部主任) |
| ・日立建機株式会社 | 菅谷誠 (実験解析評価センター長) |
| ・新熱工業株式会社 | 大谷直子 (代表取締役) |
| ・太平洋工業株式会社 | 雨貝一樹 (営業) |
| ・日本核燃料開発株式会社 | 鳥丸忠彦 (取締役) |

◆令和2年度・事務局の体制について◆

(株)ひたちなかテクノセンター企業支援部次長/大高理秀と同コーディネータ/石田正浩及び 県産業戦略部技術振興局科学技術振興課主任/上田聖が従事致します。満仲俊夫は3月末日で退任いたしました。協議会発足以来ありがとうございました。10月1日より当事務局は、(株)ひたちなかテクノセンター内に異動しました。